

## 【書評】

伊藤亜聖

『現代中国の産業集積 「世界の工場」と  
ボトムアップ型経済発展』(名古屋大学出版会, 2015年, 232頁,  
定価5400円+税)

本書は、近年中国のドローンなどの産業研究で多くの業績を生み出している伊藤亜聖氏の著作である。副題にもあるように「世界の工場」がどのように形成されたかを動的に明らかにするために、浙江省義烏市の雑貨市場と広東省中山市の照明器具産業を採り上げて定性的な分析を行うとともに、「国内版雁行形態」論など念頭に、よりマクロな視点からの中国国内の産業移転について定量的分析を合わせておこなっている。

以下では、各章ごとに概要をまとめた上で、本書の貢献と課題について述べてみたい。本書の章立ては以下のようになっている。

- 序章 「世界の工場」中国の形成と変動－議題と視角
- 第1章 体制移行と雑貨産業－供給不足から産業集積の形成へ
- 第2章 闇市から雑貨の殿堂へ－浙江省義烏市に見るボトムアップ型産業発展
- 第3章 郊外農村から照明器具の都へ－広東省中山市古鎮鎮に見る近隣産業基盤の意義
- 第4章 「世界の工場」中国の再編－立地変化と事例研究
- 終章 「世界の工場」は終わるのか－大国における産業集積の形成と再編

序章では、本書全体の課題設定が行われている。著者は、「世界の工場」と呼ばれるに至った中国の製造業の発展過程の特徴を動的にとらえるために、製造業の中でもいわゆる労働集約的製造業をとりあげて分析を行うとしている。中国の労働集約的製造業をみると、「賃金の安い発展途上国だから強い」という一般論では片付けることができない現象がみられる。日

本も含めた中国以外の東アジア諸国では、経済発展にともない労働集約的産業の輸出競争力が失われる現象がしばしばみられるが、中国に限っては本書で示される2011年までのデータを見るかぎり、依然として輸出競争力を伸ばし続けている（図序-1）。このようにある意味、異常値的な中国の労働集約的製造業の競争力の源泉を見出すために、本書では特に雑貨産業に着目して分析を行っている。その理由は以下の3点である。一つ目は雑貨産業には多くの品目や部材が含まれるので、より幅広い産業との連関を検討できることである。二つ目は雑貨産業が地域経済の担い手、いわゆる産地となっていることが少なくなく、より長期的な観察に適していることである。三つ目は雑貨産業がアジアの工業化の波の始発点となっており、早期に沿海部に形成された産業集積がどのように移転するか検討に値することである。そして、以下の2点の仮説を挙げている。一つ目は、改革開放初期の中国の産業集積が、各地の草の根の企業家と地方政府の協働によって形成されたボトムアップ型の経済発展であることである。二つ目の仮説は、2000年代後半以降に生じている有力産業集積を起点としてダイナミックに再編を継続する「世界の工場」中国バージョン2.0への更新が起きていることである。上記の課題と仮説を実証するために、以下の章では具体的な分析が行われている。

第1章では、計画経済期からの雑貨産業の発展過程が軽工業部の統計データなどにより分析され、計画経済期と改革開放期それぞれの時期における雑貨産業の位置づけが整理されている。

多くの既存研究にあるように、計画経済期には、軽工業よりも重工業が、そして、沿海部よりも内陸部の発展が重視されるような時代となっていた。当時、軽工業製品を管轄する官庁は、自転車などの比較的重要度の高い軽工業製品を管轄する第一軽工業部とそうでない軽工業製品を管轄する第二軽工業部に分かれていた。本書の分析対象となっている雑貨の大部分は、第二軽工業部が管轄していた。つまり、雑貨は優先順位の低い商品という扱いの「三類商品」で一般に地方政府が管理を行う財として、計画経済体制のなかで位置づけられていた。そして、計画経済期の雑貨産業の特徴として、労働投入

量の変動や文化大革命などの政治運動のために生産活動が不安定であったこと、企業の立地分布にかんしては明確な傾向がなく、新規産地の形成やその成長がなかったこと、そして、計画経済期を通じて、重工業優先の計画のために原材料不足、労働者不足、管理不足となり、政府が統括しきれず、たびたび供給量不足に陥っていたことが示されている。しかし、その一方で、改革開放後急速に発展する浙江省と広東省では、技術面の普及や統制経済の枠をかいくぐった流通ネットワークづくりが行われ、このことがのちの急激な産地の形成につながったことが述べられている。

改革開放後の市場経済化にともない、雑貨産業では改革開放初期の1980年代に市場メカニズムが導入された。同時に、改革開放初期は計画経済期からの供給不足が続いていた。つまり、雑貨への潜在的需要が存在し、そこに浙江省と広東省の多数の民営企業が参入し、瞬間に産業集積と流通ルートが形成されたことが示されている。

第2章では、浙江省義烏市の巨大雑貨卸売市場「義烏中国小商品城」を中心に形成された雑貨の商工業集積をとりあげ、特に恵まれた資源も伝統工業もない地域がいかに集積を形成し、発展させてきたかを産業組織論的な視点から動態的に分析している。

まず、地域としての義烏市ならびに義烏市場の発展を産業構造や市場取引額などの各種統計データより整理を行っている。そして、義烏市場を中心に、多数の供給側ならびに需要側業者が市場へ参加する、2014年にノーベル経済学賞を受賞したジャン・ティロールなどの表現を借りるならば、いわゆる Two-sided Market (両面市場) 的なプラットフォームが形成されていることを示している。それぞれのサイドにおいてネットワーク外部性が働き、供給側と需要側いずれにおいても収獲増的な状況が展開されていることを、統計データならびに聞き取り調査より明らかにしている。さらに、このような巨大市場が義烏に形成され、発展してきた要因として、公には禁止されていたにもかかわらず、計画経済期に開かれていた闇市を起源とし、受け継がれて発展してきたという経路依存性、市場形成期の現地政府のキーパーソンによるボト

ムアップ型の作用、そして、改革開放初期にいち早くそのボトムアップに対応した県政府による公共政策があったことを挙げている。

第3章では、広東省の産業集積の一例として、中山市古鎮鎮における照明器具産業をとりあげ、なぜ鎮レベルという非常に狭い範囲で産業集積が形成され、さらに近年もこの産業集積が競争力を維持しているのかを分析している。まず、前章と同様に産業集積形成の経緯がまとめられている。鎮営企業が発点になって香港や台湾などの外資や温州から移転してきた企業を巻き込みながら拡大していったこと、そして、やはりここでも地方政府による企業誘致などの産業政策が集積の発展に重要な役割をはたしたこと、その一方で、改革開放初期は、照明器具産業への特化が顕著ではなく、1990年代後半から特化が進んだことが示されている。

あわせて、聞き取り調査をもとに、産業集積内に立地する企業間の異質性も見出している。中小企業の場合は、集積内にある部品市場から部品を購入している一方で、一部の大企業は集積に依存せずに内製化を進めていることを明らかにしている。また、同じ照明器具でも、流行の変化が早く、バイヤーへの迅速な対応が必要なファッション性の高い製品を製造しているか、流行の変化が少なく、価格と性能のバランスが求められる屋外・オフィス用製品を製造しているかによっても経営戦略が異なることを明らかにしている。さらに今後の古鎮鎮の照明器具産業の展開として、地代、賃金の上昇を背景に、古鎮鎮の周辺地域へと空間的に範囲を広げる「汎古鎮」化、そして、照明器具だけでなく、連関関係のある家具やインテリア用品まで業務を拡大する「汎家居」化を行っていることを見出している。

第4章では、これまでの章と異なり、「国内版雁行形態」などを念頭に、すでに産業集積が多数形成されている沿海部からその他の地域への産業移転について、定量的な実証分析を行っている。使用データは、ミシガン大学チャイナデータセンターの2004年から2010年の省別製造業28業種のデータである。このデータをもとに、被説明変数に各省の産業内における相対的産出増加率を、説明変数には同じく相対的賃金比率、資本労働比率、対全国雇用シェア、地域産業特

化係数、ハーフィンダール指数、相対的企業規模、資本装備増加率、相対的利潤率を使用している。また、4地帯区分の地域ダミーを用いた推計と地域別の推計も行っている。

全国のデータを用いた推計によると、賃金上昇は地域産業の成長に負の影響を、集積力は正の影響を、そして、「絶対的な規模の産業成長には有利だが、特化は成長に不利に働く」という結果を導いている。地域別のデータを用いた推計によると、東部地域では資本集約的な産業が、中部地域では労働集約的な産業が高い成長を示している。また、雇用シェアは正の影響を与えているものの、特化係数とハーフィンダール指数は負に有意になっていることが多く、産業の特化と多様性がいずれも成長にマイナスとなる結果が得られていた。

さらに上記の省レベルデータを用いた定量的分析を補う形で、省内の移転や都市レベルでの産業構造の変化についてのケーススタディと政策分析も行われている。その結果、産業集積の分散力と集積力や産業の移転は、産業ごと、地域ごと、集積ごとに異なっており、シンプルに「国内版雁行形態」となっているとは言い難いことが示されている。

終章では、これまでの産業集積の分析から得られた知見のまとめと今後の展望を行っている。そして、下級地方政府と草の根の民間企業家が地域の発展をめざして協働したことが産業集積の形成ならびに発展に重要な役割を果たしたこと、賃金上昇のもとでも集積が競争力を維持している理由として産業間と空間の重層的構造があることを再度強調している。そのうえで、今後の「世界の工場」の展望として、外資主導ではなく民間企業主導、人海戦術ではなく生産方式の効率化、加工貿易ではなく部品の現地調達化、沿海部主導ではなく中西部も含めた立地と連関、先進国への輸出中心から巨大な国内市場と新興国への展開という「世界の工場=中国バージョン2.0」と呼ぶべき状況が強化されるであろうと予想している。

以上が本書の概要である。ここからは上記の内容をふまえ、評者が感じた本書の貢献と著者の今後の研究への期待を述べてみたい。まず、著者が得意とする企業への聞き取り調査による義烏市ならびに古鎮鎮の分析は、中国の産業集

積の特徴である末端政府と民間企業家の協働による発展と賃金上昇下での労働集約的な産業の競争力維持に対して、動態的で非常に説得力のある根拠を与えている。特に義烏のケースでは、広大な地理的範囲から集まる多種多様で膨大な量の財を取引する業者が市場の需要側、供給側に存在し、両者がオープンな義烏市場という場で競争的に取引することで、ネットワーク外部性が機能している様子を動態的にいきいきと描いている。このような研究は、中国経済研究者はもとより、両面市場という産業組織論のトピックを学ぶ者にとってもケーススタディの材料として有益なものとなるであろう。

さらに大きな視点として、「世界の工場」中国の終焉論に対して、説得的な形で一石を投じているのも本書の貢献である。本書でも言及している「メコン地域=2020年の世界の工場説」(本書 p.10)については、評者もラオスやベトナムといった後発ASEAN諸国で、いわゆる「チャイナプラス1」に関する研究のために聞き取り調査を実施したことがある。しかし、現地では「確かに中国から移転してきた工場はあることはあるものの数はそれほどでもない」(ラオス進出日系運輸企業)という類の声を多く聞いた(2017年12月時点)。このような意外と「チャイナプラス1」は進んでいないという疑問に対する答えの一つが、本書でも強調されている厚みのある多様な中国の産業集積による吸引力なのである。

最後に、本書を読了したうえで、少々後出しじゃんけん的ではあるが、今後の伊藤氏による研究に期待したい点を2点あげてみたい。

一つ目は、すでに古典的なテーマとなっているかもしれないが、アリババに代表されるインターネット上の両面市場的プラットフォームの普及に対して、リアルの数多のブースが存在し、そこで対面取引のような、ある意味労働集約的な取引が行われている義烏市場はどのようなようになっていくのであろうかという点である。このトピックは、本書でも少し触れられており、インターネットサービスを利用して義烏市場の近くの「淘宝村」から雑貨が発送されている例がある一方で、義烏市場の将来に対して悲観的な声があることも紹介されている。悲観的な声とは、両面市場的な取引の場としての



プラットフォームの機能が失われる、いわゆる「I skipped Yiwu (Market)」のような状態が出現する可能性のことを指しているのだろう。上記の「淘宝村」の例にしても、供給側としての役割は残っているものの、利用している取引のプラットフォームは、もはや義烏市場ではなく、淘宝网ということになる。このような状況が進むと、取引市場としての義烏の役割が失われ、集積が残存しても単に商品供給側としての集積に変化していくことが考えられる。ただし、このような予想はあくまでも評者によるものであるので、著者の今後の義烏研究によって明らかにされることを期待したい。

二つ目は、本書では「国内版雁行形態」の議論を背景に産業移転について分析をおこなっていたが、よりグローバルな視点からの産業移転はどのように変わっていくか、換言すると国内版ではなく、オリジナルの「雁行形態論」の視点から中国の産業移転を論じるとどのようになるかが、評者としては気になる点である。その背景として、中国からの対外直接投資、いわゆる「走出去」が近年急増し、中国への直接投資を上回るようになったことがある。2000年代初頭までは中国はほぼ一方的に直接投資を受け入れ、「あらゆる産業を中国が呑み込み、もはや雁行型による国際的な産業のすみ分けが崩れた」という議論があったが、その再確認が必要となっていると思われる。つまり、内陸部を含めた中国よりも明らかに賃金の安い後発 ASEAN 諸国や南アジア諸国を含めて考えたときに、中国の産業集積に立地している企業がどのように移動しているのかを分析することが求められているのではないだろうか。これを分析することによって、もしかしたら、賃金上昇のもとでの中国の産業集積の強みをより明確に描くことができるのかもしれない。

なお、赤松要が提起し、その弟子である小島清が精緻化したオリジナルの雁行型経済発展論は、生産は収穫一定で国家間の労働移動はないことを想定する伝統的な国際貿易モデルの一つであるヘクシャー＝オリーン・モデルをもとにしている（小島 2003）。沿海部における収穫逓増的な産業集積と一大労働移動グループである農民工の存在により、中国国内では、オリジナルの雁行経済発展論が想定しているように、き

れいな産業移転が現れなくてもある意味当然であろうと評者個人的には考えている。

以上の二点が、評者が本書を読んだうえでの著者へのリクエストである。ただし、これらのリクエストは、評者の無い物ねだりのなリクエストであり、本書の価値を否定するものではないということをご理解いただきたい。

#### 参考文献

小島清（2003）『雁行型経済発展論 第1巻  
日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂

藤井大輔（ふじい だいすけ・大阪経済大学）

---

#### 【書評】

宝剣久俊

『産業化する中国農業  
—食料問題からアグリビジネスへ—』

（名古屋大学出版会，2017年9月，276ページ，  
定価5,800円＋税）

---

#### 1. 中国における農業再編の必要性

中国農業においては、1978年12月の「中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議」（「第11期三中全会」）の決定による改革・開放政策の実施によって、それまで農村の農業生産組織であった人民公社が廃止され、新たに制定された農業生産責任制によって作り出された自作農による農業個別零細経営体制が、その後40年あまりにわたって継続されてきた。しかし、その個別零細農家とその圧倒的多数を占める農業経営体制は、1980年代には自作農の生産意欲の増大によって、中国の農業発展に大きな貢献を果たしたものの、その後の中国経済の急速な発展の中で、第2次・第3次産業との経済格差が大きく拡大し、後述するようにしだいにその零細分散経営ゆへの課題を深めている。

こうした状況の中で、中国共産党および中国政府は、農業生産構造の改善を目指して、2008年10月上旬に開催された「第17期三中全会」を契機に、それ以降、農地流動化の促進を主内容とする大胆な構造政策<sup>（注1）</sup>を次々に打ち出し、零細農家から大規模農業経営組織への